

# 序 文

この報告書は当研究会が平成11年度に行った「高齢化時代への労使の対応」における調査研究の成果をまとめたものである。

日本社会の高齢化は急速に進展しており、これに対応する形で企業の高齢化も進行している。一方では少子化の進行とともに若年労働力の減少も予想され、熟練技能者を含む高齢者の一層の活用ニーズは高まっている。また、年金支給開始年齢の繰り延べにより、働く側からの労働期間の延長が求められている。

こうした状況下で、企業に働く多くの中高年齢者が引き続き高いロイヤルティとモラルを維持し、あわせて、蓄積された技能や経験を生かしそれを後進に伝承していくために、企業労使さらには社会全体として、どのような場や選択肢を用意すればよいのであろうか。そして、中高年齢者自身はどのような自助努力をすればよいのであろうか。また、いずれその年代を迎えるそれより若い人たちは今からどのようなことに留意し対処していけばよいのであろうか。この調査の目的はその回答を引き出すことにある。

本研究は法政大学経営学部教授 藤村博之氏、および名古屋市立大学経済学部教授 松村文人氏を研究主査としてアンケート調査と聞き取り調査を実施し、企業労使の代表による専門委員会を逐次開催して現場の実感とのすりあわせを行うことによりまとめられた。

調査にあたって、全トヨタ労連加盟の労働組合や当会に賛助いただいている東海地区を中心とした各企業・労働組合のご協力により、きわめて順調に進めることが出来た。心からお礼申し上げる次第である。また、報告書をまとめていただいた両先生と、調査実施とその取りまとめにあたり、ご協力ならびに貴重なご意見をいただいた専門委員の皆様には厚くお礼申し上げる次第である。

この報告書が我が国の高齢化社会の今後に一石を投じることが出来るならば、私の最高の喜びとするところである。

平成13年3月1日

中部産政研 理事長 植本俊一